

財務書類作成による 財政分析

(平成 28 年度決算)

平成 30 年 3 月 31 日

岩手県二戸市



目 次

1.	一般会計等財務書類について	1
(1)	貸借対照表	1
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
2.	二戸市全体の財務書類について	7
(1)	貸借対照表	7
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
3.	連結会計の財務書類について	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	行政コスト計算書	11
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	12
4.	市民一人当たり財務書類	13
5.	一般会計等財務書類を活用した財政分析	15
(1)	前年度との比較による分析	15
(2)	各種指標を用いた分析	17
6.	財政分析のまとめ	20

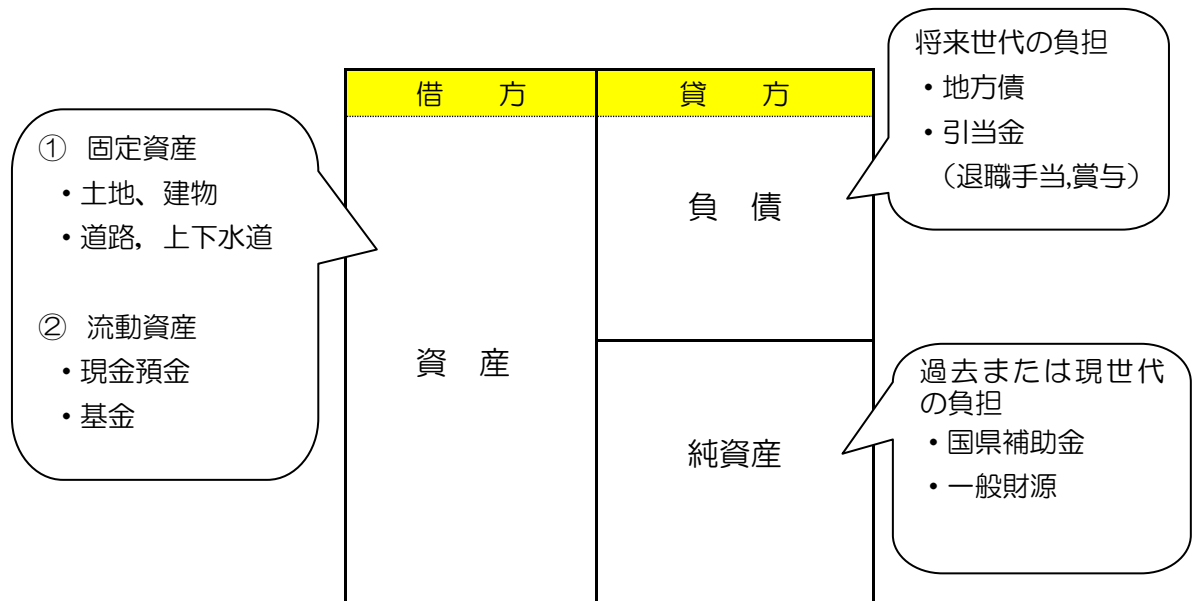
1. 一般会計等財務書類について

一般会計等の財務書類は、一般会計と土地区画整理事業会計を対象としています。

※ 平成27年度財務書類まで表記していた「普通会計」の名称は、「統一的な基準」に合わせ「一般会計等」としています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、二戸市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示したものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれています。



貸借対照表は、上図のように「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」とは、市民サービスを提供するために保有している財産のことで、土地や建物、物品などの固定資産と現金預金や基金などの流動資産のふたつがあります。

「負債」とは、将来支払い義務の履行により、自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。上記地方債の場合と同様に、住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

それでは、当市の一般会計等の貸借対照表に基づいて具体的内容を解説します。

【貸借対照表の要旨（一般会計等）】

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
～ 固 定 資 産 ～		～ 将 来 世 代 の 負 担 ～	
1 固定資産	29,194	3 固定負債	19,258
有形固定資産	26,793	地方債	16,608
無形固定資産	2	退職手当引当金	2,591
投資その他の資産	2,398	その他	58
～ 流 動 資 産 ～		4 流動負債	2,475
2 流動資産	4,802	翌年度償還予定地方債	2,286
現金預金	661	その他	188
未収金	62	負債合計	21,732
短期貸付金	134	【純資産の部】	
基金	3949	～ 過 去 ま た は 現 世 代 の 負 担 ～	
その他	△5	純資産合計	12,263
資産合計	33,996	負債及び純資産合計	33,996

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

【資産の部】

資産の部の内訳は大きく「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」と「投資その他の資産」から構成されています。二戸市において資産総額が339億9,600万円であるのに対し、固定資産合計が291億9,400万円と、資産総額の85.9%に達しています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するため使用されるものであり、土地、建物、機械設備、物品などが該当し、267億9,300万となっています。

「無形固定資産」は、二戸市の該当がソフトウェアとなっており、200万円となっています。

「投資その他の資産」には、公社などへの出資金や貸付金、基金、長期延滞債権などの資産が計上されています。投資等の総額は23億9,800万円となっています。

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されます。合計で48億200万円と、資産総額の14.1%を占めています。

【負債の部】

負債の部は主に「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、大きく地方債と退職手当引当金などに分類できます。地方債には翌々年度以降に償還されるものが計上され、合計で192億5,800万円となっています。

なお、翌年度償還される地方債については流動資産の翌年度償還予定地方債に計上されており、これらを合算した地方債残高の総額は188億9,400万円となっています。

退職手当引当金は職員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。従って、それに見合う基金などが計上されていない場合、退職手当の支払いは将来の税金などにより賄わなければならないこととなります。

「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。主なものは、翌年度償還予定地方債、翌年度支出予定の未払金（債務負担行為予定額）、賞与引当金などとなっており、合計で24億7,500万円です。

【純資産の部】

純資産の部は、「固定資産等形成分」と「余剰分」に分類され、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなります。合計で122億6,300万円です。

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた書類です。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、一般的には大幅なコスト超過になりますが、税金や地方交付税といった一般財源で賄わなければならないコストを表すことができます。

【行政コスト計算書の要旨（一般会計等）】 (単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用・・・・・・・・A	13,368
業務費用	6,610
移転費用	6,758
経常収益・・・・・・・・B	172
純経常行政コスト・・C (B-A)	△13,196
受益者負担比率 (B÷A)	1.3%
臨時損失・・・・・・・・D	0
臨時利益・・・・・・・・E	0
純行政コスト (C-D+E)	△13,196

経常費用とは、毎会計年度、経常的に発生するものであり、「業務費用」と「移転費用」に分類されます。

「業務費用」は、人件費や物件費、その他業務費用が計上されており、合計で66億1,000万円です。

「移転費用」は、補助金や社会保障給付、他会計への繰出し金などが計上されており、合計で67億5,800万円です。

経常収益とは、「使用料及び手数料」と「その他」に分類して計上しており、合計で1億7,200万円です。これらの経常収益が経常コストに占める比率から行政サービスにかかる受益者の直接的な負担の割合（受益者負担比率）は1.3%となっており、経常費用の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

先に述べたとおり、貸借対照表における純資産とは、市が保有している資産のうち「現在までの世代が負担した部分」を意味しています。つまり、その変動は現世代と将来世代との間での資源配分を意味しており、純資産が減少すれば将来世代に負担が先送りされたこととなり、また、増加すれば、現世代が自らの負担により資源を蓄積したことになるため、将来世代の負担が軽減されたことを意味しています。

【純資産変動計算書の要旨（一般会計等）】 (単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高	11,210
純行政コスト	△13,196
税収等	11,011
国県等補助金	3,239
本年度純資産変動額	1,053
本年度末純資産残高	12,263

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

二戸市では、純資産残高が純経常行政コストにより 131 億 9,600 万円減少した一方で、税収等が 110 億 1,100 万円、国県等補助金で 32 億 3,900 万円増加したことにより、期末純資産残高は 10 億 5,300 万円増加し、122 億 6,300 万円となりました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部)に分けて表示したものです。

【資金収支計算書の要旨(一般会計等)】

(単位:百万円)

1 業務活動収支の部	
支出計	12,351
収入計	13,889
収支額	1,538
2 投資活動収支の部	
支出計	1,737
収入計	1,109
収支額	△628
3 財務活動収支の部	
支出計	2,364
収入計	1,281
収支額	△1,083

当年度資金収支額	△172
期首資金残高	833
期末資金残高	661

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

業務活動収支の部の支出には、人件費、物件費などに日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出項目が並んでおり、合計で123億5,100万円の支出があります。収入には、地方税、地方交付税など行政サービスのための支出を賄う財源が計上されており、業務収入の合計は138億8,900万円、業務活動収支差額15億3,800万円が投資活動や財務活動などに充てられることとなります。

投資活動収支の部の支出には二戸市で社会資本を整備する公共施設等整備費支出、各種基金への積立を行う基金積立金支出、そして、団体等への貸付けを行う貸付金支出などが計上されています。収入にはその財源となった、国県等補助金収入や基金取崩収入等が計上されています。この結果6億2,800万円の赤字となっていますが、これは一般財源(業務活動収支)で賄われたことを意味します。

投資活動収支の部の支出には、主に市債の返済に係る支出が計上されています。収入にはその財源となった地方債発行収入が計上されています。

収支額は10億8,300万円の赤字となっており、これも一般財源で賄われることとなります。

これらにより、二戸市では平成28年度で1億7,200万円の資金が減少し、期末資金残高は6億6,100万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

【行政コスト計算書の要旨（二戸市全体）】 (単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用・・・・・・・・A	18,009
業務費用	8,166
移転費用	9,843
経常収益・・・・・・・・B	1,258
純経常行政コスト・・C (B-A)	△16,751
受益者負担比率 (B÷A)	7.0%
臨時損失・・・・・・・・D	0
臨時利益・・・・・・・・E	0
純行政コスト (C-D+E)	△16,751

二戸市全体における行政コストについて、業務費用では水道事業会計や下水道事業特別会計の物件費、移転費用では国民健康保険事業会計の療養給付費や後期高齢者医療特別会計の負担金支出等が加わったため、経常費用全体では180億900万円と、一般会計等(133億6,800万円)と比較して大きく増加しています(なお、他会計補助金等については連結時に相殺となっています)。

また、経常収益では、公営企業会計における行政コストの多くが保険料や水道使用料などの事業収益によって賄われているため、二戸市全体の受益者負担比率は一般会計等(1.3%)と比較して、7.0%と大きく増加しました。

(3) 純資産変動計算書

【純資産変動計算書の要旨（二戸市全体）】 (単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高	10,954
純行政コスト	△16,751
税収等	13,800
国県等補助金	4,215
本年度純資産変動額	1,264
本年度末純資産残高	12,217

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

二戸市全体での期末純資産残高は122億1,700万円と一般会計等(122億6,300万円)と比べて4,600万円減少しました。

(4) 資金収支計算書

【資金収支計算書の要旨(二戸市全体)】

(単位:百万円)

1 業務活動収支の部	
支出計	16,387
収入計	18,612
収支額	2,225
2 投資活動収支の部	
支出計	2,146
収入計	1,283
収支額	△863
3 財務活動収支の部	
支出計	2,986
収入計	1,563
収支額	△1,423

当年度資金収支額	△61
期首資金残高	1,460
期末資金残高	1,399

二戸市全体における期末資金残高については、国民健康保険事業会計の社会保障給付や下水道事業会計の投資活動などにより支出が増加した一方、国県等補助金などを加えたことにより収入が増加しました。

これらにより、二戸市全体では平成28年度で6,100万円の資金が減少し、期末資金残高は13億9,900万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

【行政コスト計算書の要旨（連結会計）】

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用・・・・・・・・A	25,835
業務費用	10,048
移転費用	15,787
経常収益・・・・・・・・B	1,736
純経常行政コスト・・C (B-A)	△24,099
受益者負担比率 (B÷A)	6.7%
臨時損失・・・・・・・・D	15
臨時利益・・・・・・・・E	0
純行政コスト (C-D+E)	△24,114

連結会計における行政コストについて、性質別では二戸地区広域行政事務組合と岩手県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が加わったため、移転費用が157億8,700万円と一般会計等（67億5,800万円）と比較して大きく増加しました（なお、他会計補助金については連結時に相殺を行ったもの）。

また、連結会計の受益者負担比率は負担金や保険料の増加により一般会計等（1.3%）と比較して、6.7%と増加しました。

(3) 純資産変動計算書

【純資産変動計算書の要旨（連結会計）】

（単位：百万円）

科 目	金 額
前年度末純資産残高	12,627
純行政コスト	△24,114
税収等	18,839
国県等補助金	6,421
本年度純資産変動額	1,146
本年度末純資産残高	13,773

連結会計での期末純資産残高は137億7,300万円と一般会計等（122億6,300万円）と比べて15億1,000万円増加しました。

(4) 資金収支計算書

【資金収支計算書の要旨（連結会計）】

(単位：百万円)

1 業務活動収支の部	
支出計	24,014
収入計	26,331
収支額	2,302
2 投資活動収支の部	
支出計	2,195
収入計	1,320
収支額	△876
3 財務活動収支の部	
支出計	3,006
収入計	1,563
収支額	△1,443

当年度資金収支額	△16
期首資金残高	1,918
期末資金残高	1,902

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

連結会計における期末資金残高については、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により支出が増加した一方、国県補助金等を加えたことにより収入が増加しました。

これらにより、二戸市全体では平成 28 年度で 1,600 万円の資金が減少し、期末資金残高は 19 億 200 万円となっています。

4. 市民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなるなど、より実感を持ちやすい数値となります。

なお、算定に用いる人口については平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いることとします。

(1) 住民基本台帳人口（平成29年3月31日現在）：27,704人

(2) 市民一人当たり貸借対照表

【借方】

(単位：千円)

	一般会計等	二戸市全体	連結会計
【資産の部】			
1 固定資産	1,053	1,447	1,525
有形固定資産	967	1,353	1,407
無形可能資産	0	0	0
投資その他の資金	87	94	117
2 流動資産	173	204	223
現金預金	24	50	69
未収金	2	4	4
短期貸付金	5	5	5
基金	143	144	144
その他	0	0	1
資産合計	1,227	1,651	1,747

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

【貸方】

(単位：千円)

	一般会計等	二戸市全体	連結会計
【負債の部】			
3 固定負債	695	1,058	1,093
地方債	599	962	979
退職手当引当金	94	94	111
その他	2	2	2
4 流動負債	89	152	157
翌年度償還予定地方債	83	106	108
その他	7	46	49
負債合計	784	1,210	1,250

【純資産の部】			
純資産合計	443	441	497
資産合計	1,227	1,651	1,747

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

市民一人当たりの資産額はそれぞれ 123 万円（一般会計等）、165 万円（二戸市全体）、175 万円（連結会計）となります。一般会計等ベースでの市民一人当たりの資産額の平均は、都市で 100 万円～300 万円といわれているため、二戸市の数値は標準的な値といえます。

また、市民一人当たり負債額はそれぞれ 78 万円（一般会計等）、121 万円（二戸市全体）、125 万円（連結会計）となります。一般会計等ベースでの市民一人当たりの負債額の平均は、都市で 30 万円～100 万円といわれているため、二戸市の数値は標準的な数値といえます。

(3) 市民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

	一般会計等	二戸市全体	連結会計
経常費用 A	483	650	933
業務費用	239	295	363
移転費用	244	355	570
経常収益 B	6	45	63
純経常行政コスト (B-A)	△476	△605	△870

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

市民一人当たりの純経常行政コストはそれぞれ 48 万円（一般会計等）、61 万円（二戸市全体）、87 万円（連結会計）となります。一般会計等ベースで市民一人当たりの行政コストの平均は、都市で 20 万円～50 万円といわれているため、二戸市の数値は標準的な数値であるといえます。

5. 一般会計等財務書類を活用した財政分析

平成27年度までは、地方財政状況調査の数値を基礎とする「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきました。

平成28年度の財務書類からは、国の要請により、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。大きな変更点としては、固定資産台帳の整備が求められており、これに伴い固定資産台帳及び減価償却等の算定を行った結果、固定資産額は約518億円減少することとなりました。

このことから、平成27年度と平成28年度は一概に比較することはできませんが、作成方式の変更により、どのような違いが発生したかを把握する目的により、参考までに前年度数値及び各種指標での比較を行います。

(1) 前年度との比較による分析

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A-B
【 資 産 の 部 】			
1 固定資産	29,194	80,992	△51,798
有形固定資産	26,793	78,569	△51,776
無形固定資産	2	-	2
投資その他の資産	2,398	2,423	△25
2 流動資産	4,802	4,550	252
現金預金	661	4,496	△3,835
未収金	62	72	△10
短期貸付金	134	-	134
基金	3,949	-	3,949
その他	△5	△18	13
資産合計	33,996	85,542	△51,546
【 負 債 の 部 】			
1. 固定負債	19,258	20,476	△1,218
(1) 地方債	16,608	17,614	△1,006
(2) 退職手当引当金	2,591	2,818	△227
(3) その他	58	44	14
2. 流動負債	2,475	2,527	△52
(1) 翌年度償還予定地方債	2,286	2,364	△78
(2) その他	188	163	25
負債合計	21,732	23,003	△1,271
【 純 資 産 の 部 】			
純資産合計	12,263	62,539	△50,276
負債および純資産合計	33,996	85,542	△51,546

平成27年度と比べて、二戸市の資産は、固定資産が517億9,800万円減少し、負債は地方債(翌年度償還予定地方債含む)が10億8,400万円減少するなど、資産総額は515億4,600万円の減となりました。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	増減額 A-B
【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
1 経常費用	13,368	14,598	△1,230
2 経常収益	172	329	△157
純経常行政コスト (経常収益-経常費用)	△13,196	△14,269	1,073

平成 27 年度と比べて、退職手当引当金増や社会保障給付の増などにより、経常費用は 12 億 3,000 万円の減。また、純経常行政コストは 10 億 7,300 万円の減となりました。

③ 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	増減額 A-B
【 業 務 活 動 収 支 の 部 】			
支 出	12,351	11,484	867
収 入	13,889	14,945	△1,056
業務活動収支額(A)	1,538	3,461	△1,923
【 投 資 活 動 収 支 の 部 】			
支 出	1,737	2,236	△499
収 入	1,109	1,981	△872
投資活動収支額(B)	△628	△255	△373
【 財 務 活 動 収 支 の 部 】			
支 出	2,364	3,590	△1,226
収 入	1,281	346	935
財務活動収支額(C)	△1,083	△3,244	2,161
【 合 計 】			
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)	△172	△38	△134
期首資金残高	833	871	△38
期末資金残高	661	833	△172

平成 27 年度と比べて、物件費や補助金の増などにより業務活動支出が増加したことなどにより、平成 28 年度の期末資金残高は 1 億 7,200 万円減少し、6 億 6,100 万円となりました。

なお、各活動収支間での計上額の変更により、収入支出の増減がありました。

(2) 各種指標を用いた分析

① 純資産比率 (%) (=純資産合計÷資産合計)

資産のうち、どの程度が市民(現世代)の持分であることを示しています。

企業会計での自己資本比率に相当し、民間企業であればこの比率が高いほど望ましいといえますが、公的団体においては、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものであり、負担の公平という観点からは、必ずしも高い方が望ましいとはいえません。

[二戸市]

$$12,263 \text{ 百万円} \div 33,996 \text{ 百万円} \times 100 = \underline{36.1\%} \quad [\text{平成 27 年度}] 73.1\%$$

② 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) (=純資産合計÷固定資産合計×100)

社会資本形成の結果を表す資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合をみることができます。

この指標が高いほど過去及び現役世代が資産の形成コストについて多く負担したことを意味します。

[二戸市]

$$12,263 \text{ 百万円} \div 29,194 \text{ 百万円} \times 100 = \underline{42.0\%} \quad [\text{平成 27 年度}] 79.6\%$$

③ 社会資本形成の将来世代負担比率 (%) (=地方債残高(翌年度償還予定地方債含む)÷固定資産合計×100)

社会資本形成の結果を表す資産のうち、地方債による形成割合をみることにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

この指標が高いほど将来世代が公共資産の形成コストを多く負担しなければいけないことを意味します。

[二戸市]

$$18,894 \text{ 百万円} \div 29,194 \text{ 百万円} \times 100 = \underline{64.7\%} \quad [\text{平成 26 年度}] 25.4\%$$

④ 歳入額対資産比率 (=資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほど社会資本形成が進んでいることを意味しますが、その反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が強いられることも考えられます。

[二戸市]

33,996 百万円 ÷ 17,112 百万円 = 2.0 年 [平成 27 年度] 4.7 年

- ⑤ 資産老朽化比率 (%) (=減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

この比率が高いほど各施設の老朽化が進んでおり、将来的に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなることを示しています。

[二戸市]

56,209 百万円 ÷ (26,793 百万円 - 6,237 百万円 + 56,209 百万円) × 100
= 73.2% [平成 27 年度] 50.5%

- ⑥ 受益者負担比率 (%) (=経常収益 ÷ 経常費用 × 100)

資産形成を伴わない経常的な行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担（使用料、手数料等）の割合を示しています。

受益者が負担しない部分については、市税等により賄うことになるため、この比率が他団体に比べて著しく低い場合は、コストの削減や使用料、手数料等の見直しが必要と考えられます。

[二戸市]

172 百万円 ÷ 13,368 百万円 × 100 = 1.3% [平成 26 年度] 2.3%

- ⑦ 行政コスト対資産比率 (%) (=経常費用 ÷ 固定資産 × 100)

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、つまり、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるといえますが、その反面、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もあります。

[二戸市]

13,368 百万円 ÷ 29,194 百万円 × 100 = 45.8% [平成 27 年度] 18.6%

⑧ 行政コスト対税収等比率（％）（＝純行政コスト÷（税収等＋国県等補助金）×100

純経常行政コストに対する税収等財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度は引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

[二戸市]

$$13,196 \text{ 百万円} \div (11,011 \text{ 百万円} + 3,239 \text{ 百万円}) \times 100 = \underline{92.6\%}$$

[平成 27 年度] 102.4%

⑨ 地方債の償還可能年数（年）（＝地方債残高÷業務活動収支額）

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

この指標が低いほど借金の業務活動収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを示しています。

[二戸市]

$$18,894 \text{ 百万円} \div 1,538 \text{ 百万円} = \underline{12.3 \text{ 年}} \quad [\text{平成 27 年度}] 8.0 \text{ 年}$$

6. 財政分析のまとめ

一般会計等における各種指標の平成 26 年度からの推移は以下の表のとおりとなっています。

H26・27 年度・・・「総務省方式改訂モデル」

H28 年度・・・・・・「統一的な基準」

項目	単位	指 標				備考
		H26	H27	標準	H28	
(1) 純資産比率	%	72.4	73.1	60.0	36.1	総資産のうち過去又は現世代が負担した割合
(2) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	%	78.5	79.6	50~90	42.0	公共資産について過去又は現世代が負担した割合
(3) 社会資本形成の将来世代負担比率	%	26.0	25.4	15~40	64.7	公共資産について将来世代が負担する割合
(4) 歳入額対資産比率	年	4.7	4.7	3~7	2.0	形成された公共資産に何年分の歳入が充当されたかを表す
(5) 資産老朽化比率	%	48.7	50.5	30~50	73.2	資産の耐用年数に対する経過の割合
(6) 受益者負担比率	%	2.5	2.3	2~8	1.3	自治体コストのうちサービスの受益者が負担する割合
(7) 行政コスト対公共資産比率	%	17.5	18.6	10~30	45.8	公共資産がどれほど効率的に運用されているかを表す
(8) 行政コスト対税収等比率	%	98.4	102.4	90~110	92.6	純経常行政コストに対する当該年度の負担の割合
(9) 地方債の償還可能年数	年	9.4	8.0	3~9	12.3	地方債を経常的に確保できる資金により何年で返済できるかを表す

平成 28 年度の「統一的な基準」に基づき作成した財務書類数値を用いて各種指標を算定した結果、前年度、前々年度と大きく異なる結果となりました。

今後、統一的な基準における指標の標準などについて、検討してまいります。

(参考文献)

- ① 「新地方公会計制度の徹底解説 『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント」
 監修 森田祐司
 編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
 発行 株式会社 ぎょうせい

- ② 「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
 監修 森田祐司
 編 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
 発行 株式会社 ぎょうせい